

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月8日

【四半期会計期間】 第62期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社妙徳

【英訳名】 Myotoku Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 森 俊 雄

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目6番18号

【電話番号】 03(3759)1491

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉 田 清 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第61期 第3四半期 連結累計期間 | 第62期 第3四半期 連結累計期間 | 第61期 |
|------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日 |
| 売上高 | (千円) | 2,118,351 | 1,652,319 | 2,623,575 |
| 経常利益 | (千円) | 440,167 | 306,295 | 527,983 |
| 四半期(当期)純利益 | (千円) | 253,494 | 167,864 | 312,441 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 246,413 | 161,750 | 310,576 |
| 純資産額 | (千円) | 2,966,352 | 3,125,430 | 3,032,402 |
| 総資産額 | (千円) | 3,746,951 | 3,720,009 | 3,667,828 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 | (円) | 32.09 | 21.78 | 39.78 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 79.2 | 83.7 | 82.5 |

| 回次 | | 第61期 第3四半期 連結会計期間 | 第62期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 8.41 | 5.32 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第61期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、当社は、秋田県北秋田市所在の秋田事業所の生産設備を岩手事業所に移管し、秋田事業所については閉鎖することを決定いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金等により個人消費や設備投資に緩やかな回復の動きが見られるようになってきましたが、長期化する円高や欧州債務危機等の影響により、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続きました。

当業界におきましては、自動車業界におけるエコカー関連の設備投資の増加による需要回復のほか、タブレット端末関連の製造設備業界や部品業界の需要も引き続き堅調に推移いたしました。

一方、当社グループの主要顧客業種である半導体製造装置業界、太陽光パネル製造装置業界などにおいては、需要の低迷により依然として厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境下、当社グループは、販売面では、海外子会社の販売体制強化を図り、アジア新興国を中心に拡販活動を継続いたしました。

生産面においては、海外からの材料調達比率の向上や購入部品の内製化、海外子会社での生産の拡大等により原価低減に引き続き取り組んでまいりました。

また、全部門が徹底した経費削減活動に継続して取り組んでまいりました。

なお、当社矢口事業所建物について、耐震強化のため建替えすることとし、34,745千円を建物建替損失として特別損失に計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は1,652,319千円（前年同期比78.0%）、連結経常利益は306,295千円（前年同期比69.6%）、連結四半期純利益は167,864千円（前年同期比66.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

自動車業界の生産回復による設備投資需要や設備稼働率向上によるメンテナンス需要の改善、台湾市場におけるスマートフォン関連部品製造装置需要の獲得などの取組を行いましたが、パソコン、液晶テレビをはじめとするその他の電子・電気機器業界の低迷、太陽光パネル業界の設備過剰による新規投資の抑制などにより、売上高は1,319,114千円（前年同期比75.7%）となりました。営業利益については252,422千円（前年同期比67.1%）となりました。

韓国

半導体製造装置業界の需要が戻りつつありますが、大型受注案件が第4四半期以降に持ち越さ

れたことなどにより、売上高は174,220千円（前年同期比81.0%）となりました。営業利益については28,650千円（前年同期比77.8%）となりました。

その他

中国をはじめとする新興国の成長鈍化による海外景気の下振れ懸念がありましたが、売上高は158,984千円（前年同期比99.1%）となりました。営業利益については22,161千円（前年同期比94.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べ150,142千円増加し、1,614,321千円となりました。これは主として、現金及び預金が148,831千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ97,960千円減少し、2,105,687千円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ52,181千円増加し、3,720,009千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12,955千円減少し、336,046千円となりました。これは主として、賞与引当金が36,726千円、支払手形及び買掛金が27,144千円増加したのに対し、1年内返済予定の長期借入金が103,034千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,891千円減少し、258,531千円となりました。これは主として長期借入金が32,670千円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ40,847千円減少し、594,578千円となりました。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ93,028千円増加し、3,125,430千円となりました。これは主として利益剰余金が98,468千円増加したことによります。

その結果、自己資本比率は83.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58,813千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 33,000,000 |
| 計 | 33,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月8日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 8,285,000 | 8,285,000 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数1,000株 |
| 計 | 8,285,000 | 8,285,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 | | 8,285,000 | | 748,125 | | 944,675 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 583,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 7,694,000 | 7,694 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,000 | | |
| 発行済株式総数 | 8,285,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 7,694 | |

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式159株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社妙徳 | 東京都大田区下丸子二丁目 6番18号 | 583,000 | | 583,000 | 7.04 |
| 計 | | 583,000 | | 583,000 | 7.04 |

(注) 当社は、平成24年2月14日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間において自己株式が9,000株増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は592,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.15%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 414,225 | 563,056 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 658,544 | 2 637,423 |
| 製品 | 145,782 | 144,071 |
| 仕掛品 | 94,430 | 105,043 |
| 原材料 | 102,517 | 107,220 |
| 繰延税金資産 | 19,368 | 36,017 |
| その他 | 29,456 | 21,806 |
| 貸倒引当金 | 144 | 317 |
| 流動資産合計 | 1,464,179 | 1,614,321 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,287,474 | 1,190,310 |
| 減価償却累計額 | 550,835 | 455,095 |
| 建物及び構築物(純額) | 736,638 | 735,215 |
| 機械装置及び運搬具 | 719,798 | 719,398 |
| 減価償却累計額 | 439,604 | 478,753 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 280,193 | 240,644 |
| 土地 | 744,109 | 733,882 |
| その他 | 404,707 | 422,101 |
| 減価償却累計額 | 347,440 | 373,192 |
| その他(純額) | 57,266 | 48,908 |
| 有形固定資産合計 | 1,818,209 | 1,758,650 |
| 無形固定資産 | 161,752 | 135,042 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 138,529 | 136,059 |
| 繰延税金資産 | 20,687 | 33,341 |
| その他 | 64,469 | 42,593 |
| 投資その他の資産合計 | 223,687 | 211,994 |
| 固定資産合計 | 2,203,648 | 2,105,687 |
| 資産合計 | 3,667,828 | 3,720,009 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 50,290 | 2 77,435 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 144,724 | 41,690 |
| 未払法人税等 | 17,613 | 49,774 |
| 賞与引当金 | 22,976 | 59,702 |
| 役員賞与引当金 | 14,315 | - |
| その他 | 99,082 | 107,444 |
| 流動負債合計 | 349,001 | 336,046 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 141,040 | 108,370 |
| 退職給付引当金 | 118,874 | 120,414 |
| その他 | 26,508 | 29,746 |
| 固定負債合計 | 286,423 | 258,531 |
| 負債合計 | 635,425 | 594,578 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 748,125 | 748,125 |
| 資本剰余金 | 945,766 | 945,766 |
| 利益剰余金 | 1,476,967 | 1,575,435 |
| 自己株式 | 119,711 | 124,449 |
| 株主資本合計 | 3,051,146 | 3,144,877 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,600 | 14,178 |
| 為替換算調整勘定 | 46,499 | 44,191 |
| その他の包括利益累計額合計 | 23,898 | 30,013 |
| 新株予約権 | 5,154 | 10,567 |
| 純資産合計 | 3,032,402 | 3,125,430 |
| 負債純資産合計 | 3,667,828 | 3,720,009 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 2,118,351 | 1,652,319 |
| 売上原価 | 1,033,541 | 759,288 |
| 売上総利益 | 1,084,809 | 893,030 |
| 販売費及び一般管理費 | 652,954 | 587,913 |
| 営業利益 | 431,855 | 305,117 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,019 | 470 |
| 受取配当金 | 1,857 | 2,704 |
| 為替差益 | - | 1,313 |
| 受取地代家賃 | 3,847 | 4,001 |
| 受取保険金 | 234 | 231 |
| 助成金収入 | 13,243 | - |
| その他 | 1,798 | 773 |
| 営業外収益合計 | 21,999 | 9,494 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,386 | 2,162 |
| 売上割引 | 548 | 146 |
| 為替差損 | 6,393 | - |
| 機械設備等移設費 | - | 4,773 |
| 減価償却費 | 390 | 891 |
| その他 | 967 | 343 |
| 営業外費用合計 | 13,687 | 8,317 |
| 経常利益 | 440,167 | 306,295 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 1,012 |
| 特別利益合計 | - | 1,012 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 6,023 |
| 固定資産除却損 | 1,504 | 162 |
| 災害による損失 | 24,747 | - |
| 建物建替損失 | - | 34,745 |
| 特別損失合計 | 26,252 | 40,931 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 413,914 | 266,375 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 190,871 | 123,199 |
| 法人税等調整額 | 30,451 | 24,688 |
| 法人税等合計 | 160,419 | 98,511 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 253,494 | 167,864 |
| 四半期純利益 | 253,494 | 167,864 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 253,494 | 167,864 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 700 | 8,421 |
| 為替換算調整勘定 | 7,781 | 2,307 |
| その他の包括利益合計 | 7,081 | 6,114 |
| 四半期包括利益 | 246,413 | 161,750 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 246,413 | 161,750 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【会計方針の変更等】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方式に変更しております。</p> <p>なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額に与える影響はありません。</p> |

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 21,914千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 31,978千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 2,287千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,100,000千円</p> | <p>1 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高 7,251千円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 21,454千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 4,984千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額 1,100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 1,100,000千円</p> |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | | | | | | | | |
|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|------------|--------|------------|-------------|----------|-------------|--------|
| 1 | <p>1 当社矢口事業所（展示会場）の建物建替えに関連して発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">27,545千円</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用</td> <td style="text-align: right;">7,200 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,745千円</td> </tr> </table> | 減損損失 | 27,545千円 | 建物解体費用 | 7,200 " | 計 | 34,745千円 | | |
| 減損損失 | 27,545千円 | | | | | | | | |
| 建物解体費用 | 7,200 " | | | | | | | | |
| 計 | 34,745千円 | | | | | | | | |
| 2 | <p>2 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">当社 矢口事業所</td> <td style="text-align: center;">展示 会場</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">27,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各事業所を最小単位としてグルーピングを行っております。当社矢口事業所については、従来、共用資産としてグルーピングしておりましたが、建替え予定となったため、当該資産の使用価値を零として、減損損失27,545千円を計上しております。なお、当該減損損失は、特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | 当社 矢口事業所 | 展示 会場 | 建物及び 構築物 | 27,545 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (千円) | | | | | | |
| 当社 矢口事業所 | 展示 会場 | 建物及び 構築物 | 27,545 | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む）は、次のとおりであります。

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 130,990千円 | 減価償却費 134,224千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年3月18日 定時株主総会 | 普通株式 | 24,055 | 3.00 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月22日 | 利益剰余金 |
| 平成23年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 39,593 | 5.00 | 平成23年6月30日 | 平成23年8月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年3月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 38,589 | 5.00 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月19日 | 利益剰余金 |
| 平成24年8月2日 取締役会 | 普通株式 | 30,807 | 4.00 | 平成24年6月30日 | 平成24年8月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 韓国 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,742,869 | 215,018 | 1,957,887 | 160,463 | 2,118,351 | | 2,118,351 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 249,677 | 87,798 | 337,476 | 4,475 | 341,952 | 341,952 | |
| 計 | 1,992,547 | 302,817 | 2,295,364 | 164,939 | 2,460,303 | 341,952 | 2,118,351 |
| セグメント利益 | 375,956 | 36,802 | 412,759 | 23,523 | 436,282 | 4,427 | 431,855 |

(注) 1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 セグメント利益の調整額 4,427千円は、各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|--------------------------------|
| | 日本 | 韓国 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,319,114 | 174,220 | 1,493,334 | 158,984 | 1,652,319 | | 1,652,319 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 187,878 | 72,890 | 260,768 | 8,163 | 268,931 | 268,931 | |
| 計 | 1,506,992 | 247,111 | 1,754,103 | 167,147 | 1,921,251 | 268,931 | 1,652,319 |
| セグメント利益 | 252,422 | 28,650 | 281,072 | 22,161 | 303,234 | 1,883 | 305,117 |

(注) 1 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「中国」「タイ」であります。

2 セグメント利益の調整額1,883千円は、各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、建替え予定となった建物について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の建物建替損失に含めて計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては27,545千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) |
|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 32円09銭 | 21円78銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 253,494 | 167,864 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 253,494 | 167,864 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,899 | 7,706 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成23年5月6日取締役会決議 新株予約権 1種類 (新株予約権の個数286個) | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年11月2日開催の取締役会において、秋田県北秋田市所在の秋田事業所の製造工程を岩手事業所に移管し、秋田事業所については閉鎖することを決議いたしました。

1. 生産移管及び閉鎖の理由

当社グループの製品の生産は、主に岩手事業所及び秋田事業所の国内生産拠点において行ってまいりましたが、製品競争力をより一層強化するためには、生産工程の改善と生産の外部委託や海外生産の拡大を図る必要があります。

その生産体制改革の一環として、平成24年12月期第4四半期において、秋田事業所の真空吸着パッド製造工程を当社主力工場である岩手事業所に移管し、平成24年12月末をもって秋田事業所を閉鎖することを決議いたしました。

今後、真空吸着パッドの生産は、岩手事業所において継続するとともに、海外生産比率を高める予定であります。

なお、秋田事業所の今後の活用につきましては、検討を行っており、現時点では未定であります。

2. 閉鎖する事業所の概要

名称 秋田事業所
所在地 秋田県北秋田市川井字横呑沢5-131
敷地面積 5,000平方メートル
従業員 12名
製造品目 真空吸着パッド

3. 業績に与える影響

平成24年12月期連結会計年度の業績に与える影響については、同事業所の今後の活用方法等に基づき算定する予定であります。

2 【その他】

第62期（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）中間配当については、平成24年8月2日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 30,807千円 |
| 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成24年8月27日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社妙徳
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社妙徳の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社妙徳及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、秋田事業所の生産移管及び閉鎖を平成24年11月2日開催の取締役会において決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。